令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費支援事業（物価高騰対応分）	①子どもの給食費に対する支援（対象期間の全額無償化）を行う。食料品の物価高騰分だけの支援ではなく、全額無償化とするのはエネルギーや日用品等も物価高騰が続き生活が苦しくなっている中で、子育て世帯の生活の維持に寄与するためである。 ②子育て世帯(村内小中学生)の給食費にかかる負担金（当該学校に勤務する教職員分は除く） ③能津小学校280円×28名×65食＝509,600円 日下小学校280円×159名×65食＝2,893,800円 加茂小学校310円×41名×65食＝826,150円 日高中学校310円×81名×65食＝1,632,150円 加茂中学校.360円×15名×65食＝351,000円 計6,212,700円≒6,213千円 ④R7年度村内小中学生の保護者	R7.11	R8.3